

平成 27 年度

# 予算案の概要

成長戦略の実現に向けての  
科学技術イノベーションの推進

平成 27 年 1 月  
文 部 科 学 省  
科学技術・学術政策局  
研 究 振 興 局  
研 究 開 発 局

## 目次

I. 平成 27 年度文部科学省科学技術予算案のポイント	1
II. 平成 27 年度予算案主要事項	5
III. 平成 27 年度文部科学省科学技術予算案【東日本大震災復興特別会計分】	18
IV. 補足説明資料	21
1. 科学技術イノベーション・システムの構築	22
・ 研究開発法人を中核としたイノベーションの共創の場の形成	
・ 我が国の研究開発力を駆動力とした地方創生イニシアティブ	
・ 世界に誇る地域発研究開発・実証拠点（リサーチコンプレックス） 推進プログラム	
・ マッチングプランナープログラム	
・ センター・オブ・イノベーション（COI）プログラム	
・ 研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP）	
・ 大学等シーズ・ニーズ創出強化支援事業	
・ 強い大学発ベンチャーの創出加速（イノベーション・スーパーブリッジ）	
・ 大学発新産業創出プログラム（START）	
・ 知財活用支援事業	
2. 基礎研究力強化と世界最高水準の研究拠点の形成	34
・ 科学研究費助成事業（科研費）	
・ 戦略的創造研究推進事業（新技術シーズ創出）	
・ 研究大学強化促進事業 ～世界水準の研究大学群の増強～	
・ 世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）	
・ 世界の学術フロンティアを先導する大規模プロジェクトの推進	

3.	科学技術を担う人材の育成 . . . . . 4 1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業</li> <li>・ テニユアトラック普及・定着事業</li> <li>・ グローバルアントレプレナー育成促進事業 (EDGE プログラム)</li> <li>・ 女性研究者の活躍推進</li> <li>・ プログラム・マネージャーの育成・活躍推進プログラム</li> <li>・ スーパーサイエンスハイスクール支援</li> <li>・ グローバルサイエンスキャンパス</li> <li>・ 研究公正推進事業</li> </ul>
4.	国際水準の研究環境及び基盤の充実・強化 . . . . . 5 1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ポスト「京」の開発 (フラッグシップ 2020 プロジェクト)</li> <li>・ データ駆動型の材料研究開発の推進</li> <li>・ 大型放射光施設 (Spring-8) の整備・共用</li> <li>・ X線自由電子レーザー施設 (SACLA) の整備・共用</li> <li>・ 大強度陽子加速器施設 (J-PARC) の整備・共用</li> <li>・ 革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ (HPCI) の構築</li> <li>・ ナノテクノロジープラットフォーム</li> <li>・ 光・量子科学研究拠点形成に向けた基盤技術開発</li> <li>・ 先端研究基盤共用・プラットフォーム形成事業</li> <li>・ 先端計測分析技術・機器開発プログラム</li> </ul>
5.	世界と一体化した国際活動の戦略的展開 . . . . . 6 3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進事業</li> <li>・ 海外特別研究員事業／外国人特別研究員事業</li> <li>・ 国際科学技術共同研究推進事業</li> </ul>
6.	社会とともに創り進める科学技術イノベーション政策の展開 . . . . . 6 8	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」の推進 ～客観的根拠に基づく合理的な政策決定のための科学～</li> <li>・ 戦略的創造研究推進事業 (社会技術研究開発)</li> <li>・ 科学技術コミュニケーション推進事業</li> </ul>

- 7. ライフサイエンスによるイノベーション創出・・・・・・・・・・ 73
  - ・革新的バイオ医薬品創出基盤技術開発事業
  - ・橋渡し研究加速ネットワークプログラム
  - ・再生医療実現拠点ネットワークプログラム
  - ・東北メディカル・メガバンク計画
  - ・脳科学研究戦略推進プログラム・脳機能ネットワークの全容解明プロジェクト
  - ・感染症研究国際展開戦略プログラム
  
- 8. クリーンで経済的なエネルギーシステムの実現・・・・・・・・・・ 81
  - ・ITER（国際熱核融合実験炉）計画等の実施
  - ・元素戦略プロジェクト
  - ・戦略的創造研究推進事業 先端的低炭素化技術開発（ALCA）
  - ・革新的な機能性材料の研究開発
  
- 9. 世界に先駆けた次世代インフラの整備・・・・・・・・・・ 87
  - ・海底地震・津波観測網の整備・運用
  - ・地震防災研究戦略プロジェクト
  - ・地震調査研究推進本部関連事業
  - ・基礎的・基盤的な防災科学技術の研究開発の推進
  - ・地球環境問題への対応
  - ・気候変動適応技術社会実装プログラム
  - ・次世代インフラ構造材料の研究開発
  
- 10. 人類のフロンティアの開拓及び国家安全保障・基幹技術の強化・・・・・・・・ 97
  - (1) 文部科学省における宇宙・航空分野の施策・・・・・・・・ 98
    - ・安全保障・防災／産業振興への貢献
    - ・宇宙科学等のフロンティアの開拓
    - ・次世代航空科学技術の研究開発

(2)	海洋・地球科学技術に関する研究開発、極域研究	104
	・海洋資源調査研究の戦略的推進	
	・深海地球ドリリング計画推進	
	・南極地域観測事業	
	・北極域研究推進プロジェクト	
(3)	原子力の研究開発・人材育成等の取組	110
	・原子力の基礎基盤研究とそれを支える人材育成	
	・原子力の安全性向上に向けた研究	
	・核燃料サイクル及び高レベル放射性廃棄物処理処分の研究開発	
	・原子力施設に関する新規制基準への対応等、施設の安全確保対策	
11.	東日本大震災からの早期の復興再生	116
	・「東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等研究開発加速プラン」の実現	
	・東京電力福島第一原子力発電所事故への対応（除染に関する研究開発）	
	・放射線安全研究の強化	
	・原子力損害賠償の円滑化	

<b>V. 各法人等の予算案のポイント</b>	<b>122</b>
-------------------------	------------

1.	物質・材料研究機構
2.	防災科学技術研究所
3.	放射線医学総合研究所
4.	科学技術振興機構
5.	日本学術振興会
6.	理化学研究所
7.	宇宙航空研究開発機構
8.	海洋研究開発機構
9.	日本原子力研究開発機構
10.	科学技術・学術政策研究所

# I . 平成 27 年度文部科学省 科学技術予算案のポイント

## 〈科学技術予算のポイント〉

区 分	平成 26 年 度 予 算 額	平成 27 年 度 予 算 額 ( 案 )	対 前 年 度	
			増 △ 減 額	増△減率
科 学 技 術 予 算	9,713億円	9,680億円	△33億円	△0.3%

【26年度補正予算案:448億円】

※予算額(案)にはエネルギー対策特別会計への繰入額(1,090億円(対前年度△6億円))を含む

- 「日本再興戦略2014」及び「科学技術イノベーション総合戦略2014」を踏まえ、質の向上を図りつつ、社会に革新をもたらす国民が成果を実感するイノベーション創出を目指す。
- 平成27年4月の新法人制度導入を見据えた研究開発法人の機能強化としてイノベーションハブの形成を進める。また、我が国の研究開発力を駆動力とした地方創生を推進するとともに、基礎研究、人材育成、研究開発インフラ等の我が国全体の科学技術基盤を発展。
- さらに、「東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等研究開発の加速プラン」の実現や、防災や安全保障等の観点から国民の安全・安心を支える国家安全保障・基幹技術の取組を充実強化。

### 「日本再興戦略」及び「科学技術イノベーション総合戦略」における重点事項

#### 科学技術イノベーションに適した環境創出

- 研究開発法人を中核としたイノベーションの共創の場の形成 15億円（新規）
  - ・27年度の新制度移行を踏まえ、研究開発法人を中核として、産学官の垣根を越えた人材糾合の場(イノベーションハブ)を構築するため、研究開発法人の飛躍性ある優れた取組を選択的に支援・推進(3拠点程度)。

#### 地域資源を活用した新産業の育成

- 我が国の研究開発力を駆動力とした地方創生イニシアティブ 26億円（新規）
  - ・成果の社会実装・地域産業の発展についてのビジョン実現に向けた産学官・異分野融合の研究開発を実施するとともに、マッチングプランナーなどを活用し、頑張る地域を集中して支援。これにより、大学等の技術シーズを基に地域から世界で戦える技術・産業を創出。
    - ◇世界に誇る地域発研究開発・実証拠点(リサーチコンプレックス)推進プログラム (2拠点程度) 18億円（新規）
    - ◇マッチングプランナープログラム (5程度の専門家チームの編成により、地域企業のニーズと全国のシーズの最適なマッチング) 9億円（新規）

#### 東日本大震災からの早期の復興再生

- 「東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等研究開発の加速プラン」の実現
  - ・国内外の英知が結集する廃炉国際共同研究センター(仮称)の研究拠点を福島に整備し、東京電力福島第一原発の廃止措置等に関する研究開発や人材育成等を加速。

【26補正予算案: 5億円】

38億円（新規）

## 国際社会の先駆けとなる健康長寿社会の実現

### ○新たな医療分野の研究開発体制の構築 598億円（28億円増）

〔復興特別会計 30億円(△5億円)を含む。AMED以外の研究機関に係る予算は除く〕

- ・我が国の優れた医療分野の革新的技術の実用化を強力に後押しするため、平成27年度に設立する日本医療研究開発機構(AMED)において、関係府省と連携して、基礎的な研究開発から実用化のための研究開発までの一貫した研究開発を推進。
  - － 再生医療実現拠点ネットワークプログラム
  - － 脳科学研究戦略推進プログラム・脳機能ネットワークの全容解明プロジェクト
  - － 橋渡し研究加速ネットワークプログラム 等

## クリーンで経済的なエネルギーシステムの実現 【26補正予算案(エネルギー関係)：12億円】

### ○元素戦略プロジェクト 20億円(0.3億円増)

- ・希少元素(レアアース・レアメタル等)を用いない革新的な代替材料を開発するため、理論計算・実験・解析の密接な連携や大型研究施設の積極的な活用を推進。

### ○ITER(国際熱核融合実験炉)計画等の実施 221億円(△27億円)

〔復興特別会計 0.1億円(△4億円)〕

- ・エネルギー問題と環境問題を根本的に解決すると期待される核融合エネルギーの実現に向け、国際約束に基づきITER計画及び幅広いアプローチ(BA)活動を計画的かつ着実に実施するとともに、大型ヘリカル装置(LHD)計画(44億円※)を実施。

(※国立大学法人運営費交付金等に別途計上)

## 世界に先駆けた次世代インフラの構築

【26補正予算案：30億円】

### ○地震・防災分野の研究開発の推進 107億円(前年同)

- ・御嶽山の噴火を踏まえた火山観測研究基盤の強化やゲリラ豪雨等の自然災害の被害軽減に資する研究開発、地震・津波を早期検知する海底観測網(南海トラフ及び東北地方太平洋沖)の運用等を推進。

## 世界で勝てる研究力・人材力の強化と研究開発インフラの整備・活用

### ○科学研究費助成事業(科研費) 27年度助成見込額※ 2,318億円(13億円増)

- ・研究者の自由な発想に基づく多様で質の高い学術研究を推進するとともに、分野融合的な研究の推進や、若手研究者を中心とした国際的な研究ネットワークの形成など、卓越した知の創出力を強化するため、科研費の抜本改革に着手。 ※予算額(案)は2,273億円

### ○戦略的創造研究推進事業(新技術シーズ創出) 467億円(△1億円)

- ・社会・経済的な価値を見据えて科研費成果等を発展させるイノベーション指向の戦略的な基礎研究を推進。若手研究者の登竜門となっている「さきがけ」等を拡充・推進。

### ○科学技術イノベーション人材の育成・活躍推進 33億円(6億円増)

- ・研究と出産・育児・介護等との両立や女性研究者の研究力向上等についての大学・研究機関の優れた取組や、出産・育児による研究中断後の研究者の円滑な現場復帰を支援。また、企業や大学等と連携して若手研究者等の流動化やキャリアパスの多様化を図る。

◇ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ 11億円(1億円増)

※「女性研究者研究活動支援事業」を改組・拡充

◇特別研究員事業(RPD※) ※Restart Postdoctoral fellowship(研究中断後の復帰支援) 8億円(1億円増)

◇科学技術人材育成のコンソーシアムの構築 13億円(3億円増)

◇プログラムマネージャー(PM)の育成・活躍推進プログラム 1億円(新規)



## ○ポスト「京」の開発

40億円（28億円増）

- ・我が国が直面する社会的・科学的課題の解決に貢献するため、2020年をターゲットとし、世界トップレベルのスーパーコンピュータと、課題解決に資するアプリケーションを協調的に開発。

【26補正予算案：12億円】

## ○世界最高水準の大型研究施設の整備・活用

465億円（△7億円）

- ・我が国が誇る最先端大型研究施設(SPring-8, SACLA, J-PARC, 京)について、安定した運転の実施、最大限の共用を促進するとともに、施設の高度化や共用環境を充実。

## 国家安全保障・基幹技術の強化

### ○宇宙航空分野の研究開発の推進

【26補正予算案：299億円】

1,541億円（△4億円）※

#### ◇防災・安全保障等に貢献する人工衛星の開発

82億円（新規）

- ・広域・高分解能の観測による災害の把握、国土管理や広義の安全保障等の分野への貢献が期待される先進光学衛星(防衛省のセンサも搭載)の開発とともに、観測衛星等からの大容量データ転送を可能とする光データ中継衛星の開発に着手。

－ 先進光学衛星の開発

51億円（新規）

－ 光データ中継衛星の開発

31億円（新規）

#### ◇新型基幹ロケットの開発

125億円（55億円増）

- ・我が国の自立的な衛星打ち上げ能力を確保するため、多様な打ち上げニーズに対応した国際競争力ある新型基幹ロケットを2020年の初号機打ち上げを目指して開発。

【26補正予算案：25億円】

#### ◇次世代航空科学技術の研究開発

33億円（前年同）

- ・産学官の密接な連携により、安全性、環境適合性、経済性の重要なニーズに対応し、国際競争力向上に直結する次世代航空機技術研究開発等を推進。

(※宇宙航空研究開発機構(JAXA)における予算額(案))

### ○海洋資源調査研究等の戦略的推進

【26補正予算案：40億円】

172億円（12億円増）

- ・我が国の排他的経済水域等の広域科学調査を加速する海底広域研究船を完成させるとともに、新たな探査手法の研究開発等を推進。また、地球深部探査船「ちきゅう」の確実な運航体制を確保。加えて、国際共同研究の実施等により北極域・南極地域の研究を推進。

◇海洋資源調査研究の戦略的推進

12億円（0.3億円増）

(戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)と連携して推進)

◇深海地球ドリリング計画推進

107億円（4億円増）

◇北極域研究推進プロジェクト

7億円（新規）

### ○高温ガス炉(H T T R)等の研究開発の推進

47億円（17億円増）

- ・固有の安全性を有し、水素製造など多様な産業利用が見込まれる高温ガス炉(H T T R)や、その他試験研究炉(安全性研究炉(N S R R)等)の運転再開に向け、新規制基準対応を着実に進めるとともに、各施設を用いた研究開発を着実に推進。

◇高温ガス炉(H T T R)を用いた研究開発の推進

13億円（7億円増）

◇試験研究炉の運転再開に向けた新規制基準対応

14億円（10億円増）

### ○安全確保を最優先とした高速増殖炉「もんじゅ」への取組 197億円（△2億円）

- ・原子力規制委員会からの指摘を踏まえた保全計画に基づく点検・検査を確実に実施するとともに、施設の安全対策・維持管理に必要な取組を実施。

## Ⅱ. 平成 27 年度予算案主要事項

事 項	前 年 度 予 算 額	平成27年度 予 定 額	比 較 増 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
<b>◇ 成長戦略の実現に向けての 科学技術イノベーションの推進 ◇</b>				
<b>1. 科学技術イノベーション・システムの構築</b>				
	33,586	35,476	1,889	
<p>○概要： 大学・研究開発法人・産業界等が集い、既存分野・組織の壁を取り払い、企業だけでは実現できない革新的なイノベーションを産学連携で実現する。また、大学等の技術シーズを基に地域から世界で戦える新産業を創出する。さらに、民間の事業化ノウハウを活用した大学等発ベンチャー創出の取組等を推進する。</p> <p>◆研究開発法人を中核としたイノベーションの共創の場の形成【新規】 1,500百万円（新規） 平成27年度の新制度移行を踏まえ、研究開発法人を中核として、産学官の垣根を越えた人材糾合の場（イノベーションハブ）を構築するため、研究開発法人の飛躍性ある優れた取組を選択的に支援・推進（3拠点程度）。</p> <p>◆我が国の研究開発力を駆動力とした地方創生イニシアティブ【新規】 2,620百万円（新規） 成果の社会実装、地域産業の発展についてのビジョン実現に向けた産学官・異分野融合による研究開発を実施するとともに、企業と研究成果をつなぐマッチングプランナーなどを活用し、頑張る地域を集中して支援。大学等の技術シーズを基に地域から世界で戦える新産業を創出する。 ・世界に誇る地域発研究開発・実証拠点（リサーチコンプレックス）推進プログラム【新規】（2拠点程度） ・マッチングプランナープログラム【新規】（5程度の専門家チームの編成により、地域企業のニーズと全国のシーズの最適なマッチング）</p> <p>◆産学連携による国際科学イノベーション拠点の構築 10,990百万円（11,458百万円） 目指すべき社会像を見据えたバックキャストによるビジョン主導型のチャレンジングな研究開発を行う大規模産学連携研究開発拠点を構築する。 ・センター・オブ・イノベーション（COI）プログラム ・研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP）（うちCOI分） ・大学等シーズ・ニーズ創出強化支援事業</p> <p>◆強い大学発ベンチャーの創出加速（イノベーション・スーパーブリッジ） 5,693百万円（6,358百万円） 強い大学発ベンチャーの創出を加速させるため、知財の集約・強化、創業前段階からの経営人材との連携や、起業に挑戦し、イノベーションを起こす人材の育成を一体的に推進していく。 ・大学発新産業創出プログラム（START）（新たに技術シーズ発掘プログラム（130百万円）を開始） ・知財活用支援事業 ・グローバルアントレプレナー育成促進事業（EDGEプログラム）※ ※「3. 科学技術を担う人材の育成」と重複</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成27年度 予 定 額	比 較 増 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
2. 基礎研究力強化と世界最高水準の研究拠点の形成				
	302,575	301,480	△1,095	
<p>○概要： 人類共通の知的資産を創造し、我が国の豊かさの源泉となる基礎研究を強化するため、独創的で多様な学術研究及びイノベーション指向の戦略的な基礎研究を継続的に推進する。また、大学の研究力強化のための取組を戦略的に支援し、世界水準の優れた研究大学群を増強する。さらに、国内外の優れた研究者を惹きつける世界トップレベル研究拠点の構築を進める。</p> <p>◆<u>科学研究費助成事業（科研費）</u> 227,289百万円※（227,616百万円）  人文・社会科学から自然科学まですべての分野にわたり、基礎から応用までの「学術研究」を幅広く支援する。特に、質の高い多様な学術研究を推進するとともに、若手研究者を中心とした国際的な研究ネットワークの形成など卓越した知の創出力を強化するため、科研費の抜本改革に着手する。  ※平成27年度の助成見込額は対前年度13億円増の2,318億円</p> <p>◆<u>戦略的創造研究推進事業（新技術シーズ創出）</u> 46,714百万円（46,781百万円）  トップダウンで定めた戦略目標・研究領域において、組織・分野の枠を超えた時限的な研究体制を構築して、イノベーション指向の戦略的な基礎研究を推進。若手研究者の登竜門となっている「さきがけ」等を拡充・推進する。</p> <p>◆<u>研究大学強化促進事業</u> 6,200百万円（6,400百万円）  世界水準の優れた研究大学群を増強するため、世界トップレベルとなることが期待できる大学等に対し、研究マネジメント人材の確保・活用と大学改革・集中的な研究環境改革の一体的な推進を支援・促進し、我が国全体の研究力強化を図る。</p> <p>◆<u>世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）</u> 9,610百万円（9,610百万円）  大学等への集中的な支援により、システム改革の導入等の自主的な取組を促し、優れた研究環境と高い研究水準を誇る「目に見える拠点」を構築する。</p> <p>※上記の他、昨年に引き続き国際リニアコライダー（ILC）計画の実施の可否判断に関する調査検討（50百万円（50百万円））を実施。※「4.」に関連項目あり</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成27年度 予 定 額	比 較 増 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
<b>3. 科学技術を担う人材の育成</b>	30,806	27,853	△2,953	
<p>○概要： 科学技術を担う多様な人材の育成や活躍促進を図るための取組を戦略的に展開。若手研究者や研究支援人材の流動化やキャリアパスの多様化を進める仕組みを拡大するとともに、研究環境のダイバーシティ実現などの取組を行う。</p> <p>◆若手研究者等の育成・活躍促進 <span style="float: right;">4,276百万円 (5,354百万円)</span>  複数の大学等によるコンソーシアムの形成により、公正・透明な評価制度に基づく若手研究者及び研究支援人材の安定的な雇用と流動性を確保し、キャリアパスの多様化を進める仕組みを拡大するとともに、イノベーション創出人材の育成プログラムを推進するなど、若手研究者等の育成・活躍促進を図る。  ・科学技術人材育成のコンソーシアムの構築【拡充】 <span style="float: right;">1,327百万円 (1,027百万円)</span>  ・テニュアトラック普及・定着事業 <span style="float: right;">2,084百万円 (3,419百万円)</span>  ・グローバルアントレプレナー育成促進事業（EDGEプログラム） <span style="float: right;">865百万円 (907百万円)</span></p> <p>◆女性研究者の活躍促進【拡充】 <span style="float: right;">1,848百万円 (1,636百万円)</span>  研究と出産・育児・介護等との両立や女性研究者の研究力の向上など、研究環境のダイバーシティ実現に関する目標・計画を掲げ、優れた取組を実施する大学・研究機関を選定し、重点支援するとともに、出産・育児による研究中断後に、円滑に研究現場に復帰する研究者を支援。  ・ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ【拡充】 <span style="float: right;">1,088百万円 (984百万円)</span>  ※「女性研究者研究活動支援事業」を改組・拡充  ・特別研究員（RPD※）事業【拡充】 <span style="float: right;">760百万円 (652百万円)</span>  ※Restart Postdoctoral Fellowship（出産・育児による研究中断後の復帰支援）</p> <p>◆プログラム・マネージャー（PM）の育成・活躍推進プログラム【新規】 <span style="float: right;">100百万円（新規）</span>  PMに必要な知識・スキル・経験を、科学技術振興機構、企業、大学・研究機関、海外機関等での学習・実務経験や研究開発プロジェクトの企画・提案を通して、実践的に修得するプログラムにより、PMという新たなイノベーション創出人材モデルと資金配分機関等で活躍するキャリアパスを提示・構築する。</p> <p>◆スーパーサイエンスハイスクール（SSH）関連事業 <span style="float: right;">2,962百万円※ (3,200百万円※)</span>  先進的な理数系教育を実施する高等学校等を「スーパーサイエンスハイスクール」に指定し、学習指導要領によらないカリキュラムの開発・実践や課題研究の推進、科学技術系人材の育成等を支援するとともに、大学等が実施する卓越した意欲・能力のある生徒を対象とした次世代の傑出した国際的科学技術人材の育成プログラムの開発・実施を支援する。  ※SSH支援事業、グローバルサイエンスキャンパスの合計額</p> <p>◆研究公正推進事業【新規】 <span style="float: right;">118百万円※（新規）</span>  「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づき、資金配分機関（日本学術振興会、科学技術振興機構、日本医療研究開発機構）の連携により、研究倫理教育に関する標準的なプログラムや教材を作成し、競争的資金等により行われる研究活動に参画する全ての研究者に研究倫理教育を実施するための支援を行う。  ※一部「7. ライフサイエンスによるイノベーション創出」計上分と重複集計</p>				

事 項	前年度 予算額	平成27年度 予定額	比較増 △減額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
<b>4. 国際水準の研究環境及び基盤の充実・強化</b>	86,055	88,341	2,286	〔26年度補正予算案 2,224百万円〕
<p>○概要： 科学技術イノベーション政策が目指す重要課題の達成に向けて研究開発基盤を強化するため、世界に誇る最先端研究施設等の整備・共用・プラットフォーム化並びに共通基盤技術の研究開発等を推進する。</p> <p>◆<u>ポスト「京」の開発（フラッグシップ2020プロジェクト）【拡充】</u> 3,972百万円（1,206百万円） 我が国が直面する社会的・科学的課題の解決に貢献するため、2020年をターゲットとし、世界トップレベルのスーパーコンピュータと、課題解決に資するアプリケーションを協調的に開発（Co-design）し、世界を先導する成果の創出を目指す。</p> <p>◆<u>データ駆動型の材料研究開発の推進【新規】</u> 144百万円（新規） 産学官が結集する情報科学と材料科学の融合研究拠点の構築、及び材料データベースの機能強化と材料データ群の徹底した計算機解析によるデータ駆動型の新たな材料設計技術（マテリアルズ・インフォマティクス）の確立に向けた研究開発に着手する。</p> <p>◆<u>最先端大型研究施設の整備・共用</u> 46,489百万円※（47,228百万円※） 最先端量子ビーム施設である大型放射光施設（SPring-8）、X線自由電子レーザー施設（SACLA）、大強度陽子加速器施設（J-PARC）、スーパーコンピュータ「京」について、計画的な整備、安定した運転の確保による共用の促進、成果創出等を図る。また、最先端研究拠点としての施設の高度化や研究環境の充実を図る。 ※大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構の運営費交付金等を含む</p> <p>〔（参考：26年度補正予算案） 先端大型研究施設（SPring-8, SACLA, J-PARC）の設備・機器等整備 （1,242百万円）〕</p> <p>◆<u>ナノテクノロジープラットフォーム</u> 1,711百万円（1,711百万円） ナノテクノロジーに関する最先端の研究設備とその活用のノウハウを有する機関が協力して、技術領域に応じた全国的な設備の共用体制を構築するとともに、産学官連携や異分野融合を推進する。</p> <p>◆<u>光・量子科学研究拠点形成に向けた基盤技術開発【拡充】</u> 1,474百万円（1,444百万円） 光・量子科学技術と他分野のニーズを結合させ、産学官の多様な研究者が連携・融合するための研究・人材育成拠点を形成し、新たな基盤技術開発と利用研究を推進する。また、加速器技術の高度化を図るための加速器の小型化等に資する要素技術開発を実施（30百万円）。</p> <p>〔（参考：26年度補正予算案） 光・量子科学研究拠点形成に向けた環境整備 （235百万円）〕</p>				

事 項	前年度 予算額	平成27年度 予定額	比較増 △減額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
<b>5. 世界と一体化した国際活動の戦略的展開</b>	15,236	15,123	△113	
<p>○概要： 国際的な人材・研究ネットワークの強化、先端科学技術分野での戦略的な国際協力の推進、地球規模課題の解決への貢献等に取り組み、国際活動及び科学技術外交を戦略的に推進する。</p> <p>◆国際科学技術共同研究推進事業等 4,039百万円 (3,698百万円) 先進諸国等との共同研究を戦略的に推進するとともに、アジア地域との科学技術分野での若手人材交流の推進や「戦略的国際協力研究イノベーション共同ラボタイプ」(200百万円)の創設により、インド・ASEANといった新興国と我が国の「顔の見える」持続的な国際協力を進める。また、ODAとの連携により、開発途上国と地球規模課題の解決につながる国際共同研究を推進する。</p> <p>◆頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進事業 1,896百万円 (2,030百万円) 我が国の高いポテンシャルを有する研究グループが特定の研究領域で国際研究ネットワークを戦略的に形成することに重点を置き、海外のトップクラスの研究機関と研究者の派遣・受入れを行う大学等研究機関を支援する。</p> <p>◆海外特別研究員事業／外国人特別研究員事業 5,630百万円 (5,650百万円) 国際的な頭脳循環の進展を踏まえ、我が国において優秀な人材を育成・確保するため、若手研究者に対する海外研鑽機会の提供や諸外国の優秀な研究者の招へいを実施する。</p>				
<b>6. 社会とともに創り進める科学技術イノベーション政策の展開</b>	6,001	5,723	△278	〔26年度補正予算案 517百万円〕
<p>○概要： 「社会及び公共のための政策」の実現に向け、科学技術コミュニケーション活動の更なる促進等、国民の理解と信頼と支持を得るための取組を展開する。また、研究開発システムの改革を推進することで、科学技術イノベーション政策の実効性を大幅に高める。</p> <p>◆科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」の推進 694百万円 (750百万円) 課題対応等に向けた政策を立案する「客観的根拠に基づく政策形成」の実現に向け、具体的な政策オプション立案の中核的拠点機能を充実するとともに、基盤的研究・人材育成拠点を整備するなど、「政策のための科学」を推進する。</p> <p>◆戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発) 1,731百万円 (1,812百万円) 自然科学に加え、人文・社会科学の知見を活用し、広く社会の関与者の参画を得た研究開発を実施するとともに、フューチャー・アース構想を推進することにより、社会の具体的問題を解決する。特に、安全な日本を実現している要素を科学的根拠に基づいて分析し、社会システムに実装し得るものとするための実践型研究開発を新たに開始する。</p> <p>◆科学技術コミュニケーション推進事業 2,616百万円 (2,786百万円) 多様な科学技術コミュニケーション活動を促進するため、日本科学未来館等のコミュニケーション活動の場の運営・提供、科学技術コミュニケーションの人材養成、活動支援、リスクを含む科学技術コミュニケーションに係る調査・研究開発等を実施する。</p> <p>〔(参考：26年度補正予算案) 科学技術振興機構の設備改修 (517百万円)〕</p>				

事 項	前年度 予算額	平成27年度 予定額	比較増 △減額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
<b>7. ライフサイエンスによるイノベーション創出</b>				〔26年度補正予算案 1,338百万円〕
	84,159	85,608	1,449	
<p>○概要： iPS細胞研究等による世界最先端の医療の実現や、疾患の克服に向けた取組を強力に推進するとともに、臨床研究・治験への取組等を強化することにより、ライフサイエンスによるイノベーションを創出する。特に、日本医療研究開発機構（AMED）における基礎から実用化までの一貫した研究開発を、関係府省と連携し、強力に推進する。</p> <p>日本医療研究開発機構に係る経費 総額598億円（前年度570億円、28億円増） （復興特別会計30億円を含む。）</p> <p>◆再生医療実現拠点ネットワークプログラム 8,993百万円（8,993百万円） 京都大学iPS細胞研究所を中核拠点として臨床応用を見据えた安全性・標準化に関する研究や再生医療用iPS細胞ストックの構築を行うとともに、疾患・組織別に再生医療の実現を目指す拠点を整備し、拠点間の連携体制を構築しながらiPS細胞等を用いた再生医療・創薬をいち早く推進する。</p> <p>◆橋渡し研究加速ネットワークプログラム 6,004百万円（6,512百万円） 全国の橋渡し研究支援拠点について、厚生労働省が整備する臨床研究品質確保体制整備病院等と一体化することにより、アカデミア等における革新的な基礎研究の成果を一貫して実用化に繋ぐ体制を構築するとともに、各開発段階のシーズについて国際水準の質の高い臨床研究・治験を実施・支援する体制を整備し、革新的な医薬品・医療機器等を持続的にかつより多く創出することを目指す。</p> <p>◆脳科学研究戦略推進プログラム・脳機能ネットワークの全容解明プロジェクト【拡充】 5,837百万円（5,483百万円） 認知症やうつ病等の精神疾患等の発症に関わる脳神経回路の機能解明に向けた研究開発及び基盤整備を強力に進めることにより、革新的診断・予防・治療法の確立と疾患の克服に貢献する。</p> <p>◆感染症研究国際展開戦略プログラム【新規】 1,928百万円（新規） アジア・アフリカに整備した海外研究拠点を活用し、各地で蔓延する感染症の病原体に対する疫学研究、診断治療薬等の基礎的研究を推進し、感染制御に向けた予防や診断治療に資する新しい技術の開発、高度専門人材の育成を図る。</p> <p>◆革新的バイオ医薬品創出基盤技術開発事業【拡充】 1,250百万円（1,100百万円） 従来の低分子化合物に比べ高い治療効果等が期待されているバイオ医薬品に関して、我が国発の革新的な次世代バイオ医薬品創出に貢献するため、大学等における革新的基盤技術の開発を推進する。</p> <p>〔＜参考：復興特別会計＞ ◇東北メディカル・メガバンク計画 2,957百万円※（3,343百万円※） 被災地住民の健康不安の解消に貢献するとともに、個別化予防等の東北発の次世代医療を実現するため、ゲノム情報を含む長期疫学（ゲノムコホート）研究等を実施し、被災地域の復興を推進する。※コホート研究のリクルート活動経費の合理化等に伴う減。なお、その他、広く国民の健康向上に裨益する取組に係る経費について、一般会計に599百万円（前年度：299百万円）を計上。〕</p>				



事 項	前 年 度 予 算 額	平成27年度 予 定 額	比 較 増 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
8. クリーンで経済的なエネルギーシステムの実現	43,949	39,868	△4,081	〔 26年度補正予算案 1,180百万円 〕
<p>○概要： 東日本大震災により露呈したエネルギー問題や、国際社会が直面する地球環境問題を克服し、クリーンで経済的なエネルギーシステムの実現のための研究開発を推進する。</p> <p>◆ITER（国際熱核融合実験炉）計画等の実施 <span style="float: right;">22,053百万円※（24,748百万円）</span>  エネルギー問題と環境問題を根本的に解決するものと期待される核融合エネルギーの実現に向け、国際約束に基づき、核融合実験炉の建設・運転を通じて科学的・技術的実現可能性を実証するITER計画及び発電実証に向けた先進的研究開発を国内で行う幅広いアプローチ（BA）活動を計画的かつ着実に実施するとともに、核融合科学研究所における大型ヘリカル装置（LHD）計画（4,410百万円（国立大学法人運営費交付金等に別途計上））を進める。  ※この他、復興特別会計に平成24年度までに契約済の国庫債務負担行為の歳出化分（13百万円）を計上</p> <p>◆元素戦略プロジェクト【拡充】 <span style="float: right;">2,050百万円（2,019百万円）</span>  我が国の産業競争力強化に不可欠である希少元素（レアアース・レアメタル等）の革新的な代替材料を開発するため、共同研究組織の密接な連携・協働の下、物質中の元素機能の理論的解明を行うとともに、大型研究施設と連携した中性子・放射光解析等により新材料の創製、特性評価を強化する。</p> <p>◆戦略的創造研究推進事業（先端的低炭素化技術開発）（ALCA） <span style="float: right;">5,350百万円（5,715百万円）</span>  リチウムイオン蓄電池に代わる革新的な次世代蓄電池やバイオマスから化成品等を製造するホワイテクノロジなど、温室効果ガス削減に大きな可能性を有し、かつ従来技術の延長線上にない、世界に先駆けた画期的な革新的技術の研究開発を省庁連携により推進する。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>（参考：26年度補正予算案）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・核融合研究開発の推進 <span style="float: right;">（ 750百万円）</span></li> <li>・革新的エネルギー技術の研究開発加速 <span style="float: right;">（ 430百万円）</span></li> </ul> </div>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成27年度 予 定 額	比 較 増 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
9. 世界に先駆けた次世代インフラの整備				
	13,883	13,296	△588	〔26年度補正予算案 2,959百万円〕
<p>○概要： 地震・津波による被害軽減のための調査観測、地震・津波発生メカニズムの解明等の調査研究、防災科学技術の研究開発、新規構造材料の研究開発、自然災害等地球温暖化の影響に関する研究等を実施することで、次世代インフラの整備を図る。</p> <p>◆地震・津波等の調査研究の推進 <span style="float: right;">3,695百万円（3,695百万円）</span>  切迫性が高く甚大な被害を及ぼし得る南海トラフ地震及び首都直下地震、調査未了域である日本海側の地震等に関する調査研究を重点的に推進する。また、地震・津波を早期検知する海底観測網の南海トラフや東北地方太平洋沖での整備・運用や地震調査研究推進本部による地震の将来予測（長期評価）に資する調査観測等を実施する。  ・地震防災研究戦略プロジェクト ・地震調査研究推進本部  ・海底地震・津波観測網の整備・運用【拡充】</p> <p>◆基礎的・基盤的な防災科学技術の研究開発の推進 <span style="float: right;">7,020百万円（7,020百万円）</span>  地震・火山・風水害等の観測・予測技術の研究開発、実大三次元震動破壊実験施設（E-ディフェンス）を活用した耐震技術の研究開発、災害情報を評価・活用する手法の開発等を推進する。</p> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>（参考：26年度補正予算案）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・火山観測研究の充実・強化のための観測体制の構築 <span style="float: right;">(1,409百万円)</span>  （※ 文部科学省全体の関連予算を合わせると総額2,106百万円）</li> <li>・E-ディフェンスの加振制御システムの更新 <span style="float: right;">(1,550百万円)</span></li> </ul> </div> <p>◆気候変動適応技術社会実装プログラム【新規】 <span style="float: right;">576百万円（新規）</span>  精緻な気候予測や対策の効果を総合的に評価できる技術を自治体等と共同で開発し、気候変動に伴って強大化する猛暑や豪雨等への自治体による地域特性に応じた新たな都市デザインや農業等の創出・導入の支援を実施する。</p> <p>◆次世代インフラ構造材料の研究開発 <span style="float: right;">542百万円（542百万円）</span>  インフラの長寿命化・耐震化の推進に向け、オールジャパンの研究体制を構築し、材料信頼性評価技術、補修技術等の次世代インフラ構造材料の革新に向けた研究開発を実施する。</p> <p>※大学発グリーンイノベーション創出事業北極気候変動分野の見直しに伴う減(△593百万円)あり</p>				

事 項	前年度 予算額	平成27年度 予定額	比較増 △減額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
<b>10. 人類のフロンティアの開拓及び国家安全保障・基幹技術の強化</b>				
	338,441	340,502	2,061	〔26年度補正予算案 35,462百万円〕
(1)宇宙・航空	155,223	154,696	△528	〔26年度補正予算案 29,932百万円〕
<p>○概要： 「宇宙利用の拡大」と「自立性の確保」を基本的な方針とする宇宙基本計画を踏まえ、先進光学衛星（防衛省のセンサも搭載）や光データ中継衛星、新型基幹ロケット等による広義の安全保障・防災や産業振興等に繋がる技術開発に積極的に取り組む。また、我が国が世界的にリードしている宇宙科学・宇宙探査等の科学技術の振興に貢献するフロンティアの開拓に積極的に取り組むとともに、国際競争力に直結する次世代航空機技術研究開発を推進する。</p> <p>◆<u>安全保障・防災／産業振興への貢献【拡充】</u> 59,581百万円（46,776百万円）          広義の安全保障及び我が国が自律的に宇宙活動を行う能力を維持・発展させるための取組を実施。また、先端技術開発により宇宙を利用したサービスに繋がる広い裾野を有する宇宙産業の振興に貢献し、宇宙利用の拡大を図る。          ・先進光学衛星【新規】 5,060百万円（新規）          ・光データ中継衛星【新規】 3,148百万円（新規）          ・新型基幹ロケット【拡充】 12,545百万円（7,000百万円）          ・革新的衛星技術実証プログラム【新規】 920百万円（新規）          ・超低高度衛星技術試験機（SLATS） 31百万円（569百万円）</p> <p>◆<u>宇宙科学等のフロンティアの開拓</u> 54,404百万円（68,540百万円）          宇宙分野におけるフロンティアの開拓は、人類の知的資産の蓄積、活動領域の拡大等の可能性を秘めており、宇宙先進国としての我が国のプレゼンスの維持・拡大のための取組を実施。          ・X線天文衛星「ASTRO-H」【拡充】 11,432百万円（9,535百万円）          ・国際宇宙ステーション日本実験棟「きぼう」の運用等 11,826百万円（12,225百万円）</p> <p>◆<u>次世代航空科学技術の研究開発</u> 3,260百万円（3,260百万円）          航空機産業における世界シェア20%を産学官の密接な連携により目指すため、安全性、環境適合性、経済性の重要なニーズに対応し、国際競争力に直結する次世代航空機技術の研究開発に取り組む。</p> <p>〔参考：26年度補正予算案〕          ・気候変動観測衛星（GCOM-C）及び温室効果ガス観測技術衛星後継機（GOSAT-2）の開発の推進（6,628百万円）          ・国産ロケットの高度化及び超低高度衛星技術の開発等（20,811百万円）          ・航空関連施設設備の整備（風洞設備の整備等）（2,494百万円）</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成27年度 予 定 額	比 較 増 △ 減 額	備 考
(2)海洋・極域	百万円 39,578	百万円 38,862	百万円 △716	〔 26年度補正予算案 4,029百万円 〕
<p>○概要： 海洋資源の調査研究、海洋生態系の調査研究、地球内部の動的挙動や地殻内生命圏等の解明、地球環境変動研究など、海洋・地球科学技術分野の調査観測及び研究開発を推進する。また、南極条約や北極評議会等を踏まえた国際協力により、地球規模での環境変動を知る上で重要かつ最適な場所である南極域及び北極域において研究・観測を推進する。</p> <p>◆<u>海洋資源調査研究の戦略的推進【拡充】</u> 1,165百万円（1,139百万円） 我が国の領海・排他的経済水域・大陸棚等の広域科学調査を加速する海底広域研究船を完成させる。また、新たな海洋資源の科学的成因分析を行うとともに、複数センサーを組み合わせた広域探査システムや新たな探査手法の研究開発を推進する。</p> <p>〔 (参考：26年度補正予算案) 海洋資源確保のための調査研究の加速（海底広域研究船の建造） (2,039百万円) 〕</p> <p>◆<u>深海地球ドリリング計画推進【拡充】</u> 10,736百万円（10,312百万円） 地球深部探査船「ちきゅう」により、海洋プレート沈み込み帯の構造やプレート境界の変動の解明等を目的として、日米主導の多国間国際協力プロジェクト「国際深海科学掘削計画(10DP)」の枠組の下、南海トラフ等における掘削を実施する。また、定期検査等を実施する。</p> <p>〔 (参考：26年度補正予算案) 海洋資源確保のための調査研究の加速（地球深部探査船の機能向上） (1,990百万円) 〕</p> <p>◆<u>南極地域観測事業【拡充】</u> 4,645百万円（4,583百万円） 地球環境変動の解明に向け、地球の諸現象に関する多様な研究・観測を推進する。また、南極観測船「しらせ」による南極地域(昭和基地)への観測隊員・物資等の輸送等を実施するとともに、そのために必要な「しらせ」及び南極輸送支援ヘリコプターの保守・整備等を実施する。</p> <p>◆<u>北極域研究推進プロジェクト【新規】</u> 651百万円（新規） 北極評議会のオブザーバー国として貢献するため、北極圏国が強い関心を示すとともに我が国が強みを持つ分野であるブラックカーボン・メタンガスや海洋酸性化についての国際共同研究を実施する。また、国際拠点の形成や若手研究者の派遣等を実施する。</p> <p>〔 &lt;参考：復興特別会計&gt; ◇<u>東北マリンサイエンス拠点形成事業</u> 1,123百万円（1,308百万円） 大槌町、女川町の拠点を中心として、関係自治体・漁協と連携し、震災により激変した東北沖の漁場を含む海洋生態系を明らかにするなど、被災地の水産業の復興のための調査研究を実施する。 ※海洋生態系の調査研究の進捗に伴う減 〕</p> <p>※地球シミュレータの更新等に伴う効率化減(△882百万円)あり</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成27年度 予 定 額	比 較 増 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
<b>(3)原子力</b> ※予定額には、エネルギー対策特別会計への繰入額(1,018億円)を含む	143,639	146,945	3,305	( 26年度補正予算案 1,501百万円 )
<p>○概要： 原子力災害からの復興を加速させるため、「東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等研究開発の加速プラン」に基づき、国内外の英知を結集し、廃止措置に資する研究開発等の取組を行う。</p> <p>また、原子力が抱える課題に正面から向き合い、原子力の再生を図るため、エネルギー基本計画(H26.4.11閣議決定)等に基づき、福島再生・復興に向けた取組、原子力の安全研究、原子力基盤技術や人材の維持・発展、核燃料サイクルや放射性廃棄物の減容化・有害度低減のための研究開発、高温ガス炉の研究開発等を着実に進める。</p> <p>◆東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等研究開発の加速プラン【新規】 3,817百万円※(新規)</p> <p>東京電力福島第一原子力発電所の安全な廃止措置等を推進するため、国内外の英知を結集し、安全かつ確実に廃止措置等を実施するための先端的技術研究開発と人材育成を加速する。            ※「11.東日本大震災からの早期の復興再生」の項目の再掲</p> <p>◆原子力の基礎基盤研究とそれを支える人材育成【拡充】 3,664百万円(2,678百万円)※</p> <p>原子力の技術基盤や人材を維持・発展させるため、震災以降停止している試験研究炉の再稼働を進めるとともに、水素製造を含めた多様な産業利用が見込まれる固有の安全性を有する高温ガス炉等の研究開発を拡充する。また、大学や産業界との連携を通じた次代の原子力を担う人材の育成を着実に推進する。</p> <p>・高温ガス炉とこれによる熱利用技術の研究開発【拡充】 1,273百万円(578百万円)            (※「11.東日本大震災からの早期の復興再生」計上分を含めると5,360百万円(4,886百万円))</p> <p>◆原子力の安全性向上に向けた研究【拡充】 2,422百万円(2,108百万円)</p> <p>軽水炉を含めた原子力施設の安全性向上に必須な、シビアアクシデント回避のための安全評価用のデータの取得や安全評価手法の整備、材料照射試験等を着実に実施する。</p> <p>◆核燃料サイクル及び高レベル放射性廃棄物処理処分の研究開発 39,785百万円(40,184百万円)</p> <p>エネルギー基本計画を踏まえ、核燃料サイクルの要となる「もんじゅ」については、「もんじゅ研究計画」の実施を目指し、確実な点検・検査等施設の安全な維持管理に取り組むとともに、成長戦略やエネルギー基本計画等の政府方針に従い、高レベル放射性廃棄物の大幅な減容や有害度の低減に資する研究開発等を推進する。</p> <p>・安全確保を最優先とした高速増殖炉「もんじゅ」への取組 19,699百万円(19,858百万円)            ・加速器を用いた放射性廃棄物の減容・有害度低減に向けた取組【拡充】1,063百万円(797百万円)</p> <p>◆原子力施設に関する新規規制基準への対応等、施設の安全確保対策【拡充】 8,868百万円(7,421百万円)※</p> <p>原子力規制委員会の定める新規規制基準に対応するために必要な施設の改修・整備等を行う。また、原子力施設の安全を確保するため、耐震性の向上や老朽化対策等着実な安全確保対策を行う。</p> <p>・試験研究炉の運転再開に向けた新規規制基準対応【拡充】 1,410百万円(408百万円)            (※「11.東日本大震災からの早期の復興再生」計上分を含めると8,983百万円(8,601百万円))</p> <p>(参考：26年度補正予算案)            核不拡散・核セキュリティ対策の推進 (1,501百万円)</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成27年度 予 定 額	比 較 増 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
11. 東日本大震災からの早期の復興再生				
	10,201	9,231	△970	〔 26年度補正予算案 499百万円 〕
※予定額には、エネルギー対策特別会計への繰入額(72億円)を含む				
<p>○概要： 原子力災害からの復興を加速させるため、我が国唯一の原子力の総合的な研究開発機関である日本原子力研究開発機構が中心となり、国内外の英知を結集し、廃止措置等に資する研究開発等の取組を行う。また、被災者の迅速な救済に向けた原子力損害賠償の円滑化等の取組を実施する。</p> <p>「東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等研究開発の加速プラン」の実現 3,817百万円（新規） 東京電力福島第一原子力発電所の安全な廃止措置等を推進するため、国内外の英知を結集し、安全かつ確実に廃止措置等を実施するための先端的技術研究開発と人材育成を加速する。</p> <p>◆<u>国内外の英知を結集する場の整備【新規】</u> 650百万円（新規） 多様な分野の国内外の大学、研究機関、企業等が集結する研究拠点を福島に整備し、高度な試験が可能な実験設備を充実させることで、廃炉研究等を着実に推進する。</p> <p>◆<u>国内外の廃炉研究の強化【新規】</u> 2,666百万円（新規） 燃料デブリの取扱いや廃棄物処理処分、環境安全等について、国内外の研究機関・企業等が拠点を中心として行う国際共同研究活動等を支援する。</p> <p style="margin-left: 20px;">〔 参考：26年度補正予算案 〕 燃料デブリ等の分析・試験設備の高度化 (499百万円)</p> <p>◆<u>中長期的な人材育成機能の強化【新規】</u> 501百万円（新規） 東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に関する中長期的な課題について、多様な分野の英知を結集し、安全かつ確実に廃炉を進めていく上で必要となる人材育成を着実に推進する。</p> <p style="margin-left: 20px;">〔 参考：復興特別会計 〕</p> <p>◇<u>東京電力福島第一原子力発電所事故への対応（除染に関する研究開発）</u> 3,785百万円（5,193百万円） 東京電力福島第一原子力発電所事故により放射性物質で汚染された環境の回復に向けて、効果的な除染技術の開発や放射性物質の環境動態予測・移行抑制技術の開発等を実施する。 ※除染に関する研究開発の進捗に伴う減</p> <p>◇<u>放射線安全研究の強化</u> 433百万円（469百万円） 東京電力福島第一原子力発電所事故により生じた放射線による長期的な健康影響評価を行うための研究等を実施する。</p> <p>◇<u>原子力損害賠償の円滑化</u> 4,849百万円（4,874百万円） 被害者を迅速に救済するため、「原子力損害賠償紛争解決センター」による和解の仲介等、迅速・公平かつ適切な原子力損害賠償の円滑化を図る。</p> <p style="margin-left: 20px;">※原子力施設に関する耐震強化等の復旧対策の進捗に伴う減（△1,069百万円）あり</p>				

**Ⅲ. 平成 27 年度文部科学省  
科学技術予算案  
【東日本大震災復興特別会計分】**

# 平成27年度文部科学省科学技術関係予算（案）

【東日本大震災復興特別会計分】

## 復興庁所管事業

### 大学・研究所等を活用した地域の再生 71億円

- 東北マリンサイエンス拠点形成事業 11億円
  - ・大槌町、女川町の拠点を中心として、関係自治体・漁協と連携・協力し、震災により激変した東北沖の漁場を含む海洋生態系を明らかにするなど、被災地の水産業の復興のための調査研究を実施
- 東北メディカル・メガバンク計画 30億円
  - ・被災地住民の健康不安の解消に貢献するとともに、個別化予防等の東北発の次世代医療を実現するため、ゲノム情報を含む長期疫学(ゲノムコホート)研究等を実施し、被災地域の復興を推進
- 東北復興次世代エネルギー研究開発プロジェクト 10億円
  - ・福島県において革新的エネルギー技術研究開発拠点を形成するとともに、被災地の大学等研究機関と地元自治体・企業の協力により再生可能エネルギー技術等の研究開発を推進し、その事業化・実用化を通じて被災地の新たな環境先進地域としての発展を図る
- 東北発 素材技術先導プロジェクト 8億円
  - ・東北地方の大学や製造業が強みを有するナノテク・材料分野において、産学官協働によるナノテク研究開発拠点を形成
- 産学官連携による東北発科学技術イノベーション創出プロジェクト 12億円
  - ・被災地の産学官が連携した地域資源等活用による科学技術駆動型のイノベーション創出と被災地の経済界のニーズに基づく共同研究等を推進

### 原発対応関係 92億円

- 放射線安全研究の強化((独)放射線医学総合研究所) 4億円
  - ・東京電力福島第一原子力発電所事故により生じた放射線による長期的な健康影響評価を行うための研究等の推進
- 東京電力福島第一原子力発電所事故への対応(除染に関する研究開発)  
((独)日本原子力研究開発機構) 38億円
  - ・住民の被ばく線量を低減し、住民の一日も早い帰還を目指すため、東京電力福島第一原子力発電所事故により放射性物質で汚染された環境の回復に向けた放射線測定に関する技術開発や、放射性物質の環境動態等に関する研究等を推進



○先端計測分析技術・機器開発(放射線計測領域)(独)科学技術振興機構 2億円  
・被災地域の復旧・復興と被災者の暮らしの再生に直結する放射線計測機器・システムの開発を推進

○原子力損害賠償の円滑化 48億円  
・被害者を迅速に救済するため、「原子力損害賠償紛争解決センター」の和解の仲介等、迅速・公平かつ適切な原子力損害賠償の円滑化を図る

**科学技術関係合計 1 6 3 億円**

(うち文部科学省所管 0. 1 億円)

※「先進的核融合研究開発に関する幅広いアプローチ(B A)活動」については、平成24年度までに契約済みの国庫債務負担行為の歳出化分(0. 1億円)に限り、経過措置として復興特別会計(文部科学省所管)に計上